

# 四半期報告書

(第144期第1四半期)

横浜ゴム株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	8
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 石 昌 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 村 田 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 村 田 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上収益 (百万円)	149,157	149,523	650,239
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	12,929	12,400	49,941
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	9,335	9,127	35,623
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	△13,890	15,090	4,519
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	360,898	383,672	374,027
総資産額 (百万円)	874,900	880,007	855,812
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	58.22	56.90	222.12
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	41.25	43.60	43.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,825	7,513	82,821
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,362	△7,916	△43,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,511	△7,160	△64,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,364	24,409	31,745

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	149,157	149,523	0.2
タイヤ	104,195	100,125	△3.9
MB	26,301	28,858	9.7
ATG	16,896	18,861	11.6
その他	1,764	1,678	△4.8
事業利益	11,694	5,833	△50.1
タイヤ	8,040	1,476	△81.6
MB	1,655	1,712	3.4
ATG	1,908	2,449	28.3
その他	81	144	77.2
調整額	9	53	—
営業利益	14,066	12,878	△8.4
税引前四半期利益	12,929	12,400	△4.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	9,335	9,127	△2.2

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、雇用所得環境及び個人消費の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続きました。

海外においては、米国では良好な雇用・所得環境を背景にした堅調な個人消費などにより景気回復が持続しましたが、欧州では一部の経済指標に鈍化傾向が見受けられるなど景気に下振れ懸念が出ており、中国では景気減速が継続しました。

なお、今後の世界経済においては、米中通商交渉の動向や英国の欧州連合（EU）離脱問題等、懸念材料が多く、先行き不透明な状態が依然として続いています。

一方、国内のタイヤ業界においては、新車用タイヤはほぼ前年並みとなりましたが、市販用タイヤは、前年を下回りました。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画GD2020に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、過去最高の1,495億23百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、利益面では、連結事業利益が58億33百万円（前年同期比50.1%減）、連結営業利益が128億78百万円（前年同期比8.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は91億27百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① タイヤ

売上収益は1,001億25百万円（前年同期比3.9%減）で、当社グループの総売上収益の67.0%を占めており、事業利益は14億76百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

新車用タイヤは、国内では納入車種の切り替えなどにより販売が低調だったほか、海外においては、中国で景気減速に伴う自動車生産調整が続いており、国内、海外ともに売上収益は前年同期を下回りました。

一方、市販用タイヤは、従来品でも定評のあった優れたウェットグリップ性能を確保しながら、低燃費性能を一段と向上させたグランドツーリングタイヤ「BluEarth-GT AE51（ブルーアース・ジーティー・エーイーゴ

ーイチ)」を2月に発売するなど、積極的にグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN (アドバン)」シリーズや低燃費タイヤブランド「BluEarth (ブルーアース)」シリーズ等の高付加価値商品の拡販に努めました。国内では暖冬の影響により冬用タイヤが低調だったことから、売上収益は前年同期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を下回り、事業利益については販売数量の減少に加えて、生産量減少に伴う製造原価の悪化等の影響により減益となりました。

## ② MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は288億58百万円 (前年同期比9.7%増) で、当社グループの総売上収益の19.3%を占めており、事業利益は17億12百万円 (前年同期比3.4%増) となりました。

ホース配管事業は、国内の建機需要が引き続き堅調だったことに加え、海外でも自動車向けが堅調で、売上収益が前年同期を上回りました。

工業資材事業では、国内外でコンベヤベルトの販売が好調だったほか、海外での海洋商品の販売が増加したことにより、前年同期を上回りました。

またハマタイト事業でも、国内の建築用シーリング材の販売が好調で売上収益が前年同期を上回ったほか、航空部品事業も、官需、民需とも好調で前年同期を上回りました。

以上の結果、MB事業では、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。

## ③ ATG

売上収益は188億61百万円 (前年同期比11.6%増) で、当社グループの総売上収益の12.6%を占めており、事業利益は24億49百万円 (前年同期比28.3%増) となりました。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、欧州における新車用タイヤの販売が好調だったことに加え、市販用タイヤも各地域で好調だったことから、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、244億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて73億36百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は75億13百万円 (前年同期比63億12百万円の収入減少) となりました。

これは、主として売上債権の回収や、税引前四半期利益の計上によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は79億16百万円 (前年同期比4億46百万円の支出減少) となりました。

これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は71億60百万円 (前年同期比73億51百万円の支出減少) となりました。

これは、主として長期借入金の返済や、配当金の支払によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。



#### (4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB、ATG及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足頂くべく努力を重ねています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、37億91百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究本部の当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、2億6百万円であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の重要な変更は、次のとおりであります。

##### 1) タイヤ

当社の強みである独自の特性コントロール技術とグローバルな開発体制の拡充により、卓越した性能と品質の商品を作り出し「GD2020」の事業戦略を支えていくことを目標とし、以下のような活動を行いました。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、28億18百万円であります。

###### ① グランドツーリングタイヤ「BluEarth-GT AE51」新発売

2019年2月、低燃費タイヤブランド「BluEarth」からトータルパフォーマンスに優れたグランドツーリングタイヤ「BluEarth-GT AE51（ブルーアース・ジーティー・エーイーゴーイチ）」を発売しました。

「BluEarth-GT AE51」はミドルクラスセダンをメインターゲットに「走行性能、快適性能、環境性能の全てに優れたグランドツーリングタイヤ」をコンセプトとして開発し、長距離移動することを語源とする「グランドツーリング」に相応しい力強くしっかりとした走行性能を追求したほか、従来品（BluEarth-A）で定評のあった優れたウェットグリップ性能を確保しながら、低燃費性能を一段と向上させ、国内ラベリング制度においては全サイズで最高グレードのウェットグリップ性能「a」、ころがり抵抗性能では31サイズで「AA」、26サイズで「A」を獲得しました。

また専用開発の非対称パターンにより快適な乗り心地と優れた操縦安定性を両立するとともに、トレッドパターンに施した「ライティンググループ」や「ブレードカットサイプ」が優れたウェット性能に貢献します。

さらに、専用のチューニングを施した高剛性構造や接地圧を均一化したトレッドプロファイルが力強く、快適な走りを実現するほか、発熱によるエネルギーロスを抑える2層構造の「低燃費レイヤードゴム」や歪みを低減するサイドプロファイル、放熱効果を生む「ディンプルシヨルダーデザイン」により低燃費性能を向上しています。

###### ② 新次元ハイウェイテレンタイヤ「GEOLANDAR X-CV」新発売

2019年4月、SUV用タイヤブランド「GEOLANDAR」からハイパフォーマンス・クロスオーバーSUV向けのハイウェイテレンタイヤの新商品「GEOLANDAR X-CV（ジオランダー・エックスシーブイ）」を発売しました。

「GEOLANDAR X-CV」は、近年増加しているモノコック構造の中・大型輸入車に代表される高速性能と運動性能を重視したハイパフォーマンス・クロスオーバーSUV向けに開発した新次元ハイウェイテレンタイヤで、同SUVに相応しい安全性、快適性、経済性を備えながら、急な降雪にも対応する「M+S（マッド&スノー）」規格を獲得しており、さらに全サイズで最高速度270km/hに対応するスピードレンジ「W」を実現しています。

安全性および経済性では「4本ワイドストレートグループ」や「2-3Dコンビネーションサイプ」などを採用した専用開発の非対称パターンと新開発の「ハイシリカ・コンパウンド」が優れたウェット制動性能と耐摩耗性能を発揮するほか、快適性では非対称トレッドパターンに加え、高剛性・高耐久の専用構造が高速走行時の安定感を高め、ハイウェイでのアクティブな走りを生み出すとともに、快適なロングドライブを実現するほか、トレッドのブロックに施した「5ピッチ・バリエーション」が耳障りなパターンノイズを抑え、静粛性の向上に貢献します。

###### ③ 世界的なタイヤ技術会議「Tire Technology Expo 2019」で技術プレゼンテーションを実施

2019年3月、世界で高い注目を集めるタイヤ技術会議「Tire Technology Expo 2019（ドイツ ハノーバー開催）」にて、横浜ゴムからタイヤ解析や材料に関する技術を3件、グループ会社のATG（アライアンスタイヤグル

ープ) からタイヤリサイクルに関する技術を1件、横浜ゴムグループとして合計4件の技術を発表しました。

<発表した技術の概要>

[逆畳み込み手法によるタイヤの振動解析]

乗心地の良いタイヤを作るために必要な解析項目である「路面の凹凸がタイヤに与えた振動が車体側にどのように伝わるか」について、画像解析や信号処理に用いられている「逆畳み込み」手法をタイヤの振動解析に適用した結果を報告しました。

[セルロースナノファイバーによるSBR（合成ゴム）の補強]

従来から使われているカーボンブラックによるSBR（合成ゴム）の補強と、木材を原料としゴムの補強材として将来有望なサステナブルマテリアルであるセルロースナノファイバーによる補強とを比較し、その特徴について報告しました。

[濡れた平滑路面上を滑るゴムの接触挙動解析]

タイヤのウェット性能向上のため必要な調査事項である、「ゴムが濡れた路面の上でどのように接触しているか」について、摩擦中のゴムが非常に速い周期で密着と滑りを繰り返していることを明らかにした結果を報告しました。

[リサイクルゴムの持続可能性と最適化（ATG）]

地球環境を保護し持続可能な社会を実現するための重要な課題である、使用済みタイヤの再利用について、使用後のタイヤゴムを粉末化した粉ゴムをタイヤのゴムに少量添加して再利用するための最適な手法を報告しました。

## 2) MB

お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行いました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、5億75百万円であります。

## 3) ATG

革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供すべく以下のような活動をしました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、1億6百万円であります。

### ①各種展示会への出展

2019年1月から3月にかけては、欧州最大級の農業機械展示イベントであるSIMA（シマ）、米国における主要な屋内農機展の一つであるIowa Power Farming Show（アイオワ パワー ファーミング ショー）などの展示会へ出展しました。

### ②新商品の発売

多くの商品を市場に投入し、販売拡大に努めております。当期において発売した商品は、主に次のものとなります。

[ALLIANCEブランド]

- ・398 MPT（398 エムピーティール）：

高負荷かつ高速での走行が可能な上、舗装路と比舗装路の両方で優れた走行性能を発揮するフローテーションラジアルタイヤ。（2019年1月発売）

[GALAXYブランド]

- ・Lifter SDS（リフター エスディーエス）

耐久性に優れたコンパウンドと、耐摩耗性の高いトレッドデザインを採用。比較的強度が低い作業を行うフォークリフト向けに設計された高コストパフォーマンスクッションタイヤ(2019年1月発売)

- ・Super Severe Double Width Lug（スーパー シビアー ダブル ウィドゥス ラグ）

耐熱性コンパウンドと広い接地面積を確保するトレッドデザインの採用により、発熱を最小限に抑え、耐摩耗性、耐久性に優れながら同時に高い走行性を発揮する港湾荷役機械用タイヤ。（2019年1月発売）

- ・S-300（エス 300）

優れた牽引力、安定性と耐久性を発揮し、軟弱な路面から小石が転がる硬い路面まで幅広く対応する建設車両向けタイヤ。(2019年2月発売)

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が86百万円あります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京、名古屋各証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月31日	—	169,549	—	38,909	—	31,953

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,150,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,271,400	1,602,714	—
単元未満株式	普通株式 127,281	—	—
発行済株式総数	169,549,081	—	—
総株主の議決権	—	1,602,714	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	9,150,400	—	9,150,400	5.39
計	—	9,150,400	—	9,150,400	5.39

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		31,745	24,409
営業債権及びその他の債権		170,006	156,996
その他の金融資産	10	2,812	3,329
棚卸資産		119,655	128,923
その他の流動資産		11,288	15,137
流動資産合計		335,506	328,793
非流動資産			
有形固定資産		287,020	315,270
のれん		86,554	86,546
無形資産		46,553	45,364
その他の金融資産	10	90,608	92,616
繰延税金資産		6,169	8,112
その他の非流動資産		3,401	3,306
非流動資産合計		520,306	551,214
資産合計		855,812	880,007

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		83,876	77,600
	10	91,721	101,907
		16,110	17,906
		5,422	5,401
		40,914	40,336
		<u>238,044</u>	<u>243,150</u>
非流動負債			
	10	168,666	158,308
		8,263	27,486
		17,256	17,012
		30,481	32,278
		10,703	9,604
		<u>235,368</u>	<u>244,687</u>
		<u>473,411</u>	<u>487,837</u>
資本			
		38,909	38,909
		31,118	31,118
		282,918	287,036
		△12,041	△12,041
		33,123	38,650
		<u>374,027</u>	<u>383,672</u>
		8,374	8,498
		<u>382,401</u>	<u>392,170</u>
		<u>855,812</u>	<u>880,007</u>



## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	5, 6	149, 157	149, 523
売上原価		△99, 350	△104, 936
売上総利益		49, 807	44, 587
販売費及び一般管理費		△38, 113	△38, 754
事業利益	5	11, 694	5, 833
その他の収益	8	2, 927	7, 837
その他の費用		△555	△793
営業利益	5	14, 066	12, 878
金融収益		3, 343	541
金融費用		△4, 481	△1, 019
税引前四半期利益		12, 929	12, 400
法人所得税費用		△3, 593	△3, 266
四半期利益		9, 336	9, 133
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9, 335	9, 127
非支配持分		1	7
四半期利益		9, 336	9, 133
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	58.22	56.90

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	9,336	9,133
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△4,438	2,082
確定給付制度の再測定	△905	436
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△366	454
在外営業活動体の換算差額	△17,723	3,068
税引後その他の包括利益	△23,433	6,040
四半期包括利益	△14,097	15,173
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△13,890	15,090
非支配持分	△207	83
四半期包括利益	△14,097	15,173

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高		38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した2018年1月1日 残高		38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
四半期利益				9,335			
その他の包括利益						△17,520	△366
四半期包括利益		—	—	9,335	—	△17,520	△366
自己株式の取得	7				△1		
自己株式の処分							
剰余金の配当				△4,970			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				△19			
利益剰余金への振替				△905			
その他							
所有者との取引額等合計		—	△19	△5,876	△1	—	—
2018年3月31日 残高		38,909	31,039	263,888	△12,120	△7,478	△799

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日 残高		51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した2018年1月1日 残高		51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
四半期利益				—	9,335	1	9,336
その他の包括利益		△4,434	△905	△23,225	△23,225	△208	△23,433
四半期包括利益		△4,434	△905	△23,225	△13,890	△207	△14,097
自己株式の取得	7			—	△1		△1
自己株式の処分				—	—		—
剰余金の配当				—	△4,970	△68	△5,039
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				—	△19	19	0
利益剰余金への振替				905	905	—	—
その他				—	—	2	2
所有者との取引額等合計		—	905	905	△4,991	△48	△5,038
2018年3月31日 残高		47,459	—	39,181	360,898	7,719	368,617

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日 残高		38,909	31,118	282,918	△12,041	△908	799
会計方針の変更による累積的影響額				△237			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高		38,909	31,118	282,681	△12,041	△908	799
四半期利益				9,127			
その他の包括利益						2,995	454
四半期包括利益		—	—	9,127	—	2,995	454
自己株式の取得					△1		
自己株式の処分			0		0		
剰余金の配当	7			△4,972			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引							
利益剰余金への振替				436			
その他				△235			
所有者との取引額等合計		—	0	△4,771	△1	—	—
2019年3月31日 残高		38,909	31,118	287,036	△12,041	2,087	1,253

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日 残高		33,232	—	33,123	374,027	8,374	382,401
会計方針の変更による累積的影響額				—	△237		△237
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高		33,232	—	33,123	373,790	8,374	382,164
四半期利益				—	9,127	7	9,133
その他の包括利益		2,079	436	5,964	5,964	76	6,040
四半期包括利益		2,079	436	5,964	15,090	83	15,173
自己株式の取得				—	△1		△1
自己株式の処分				—	0		0
剰余金の配当	7			—	△4,972	△32	△5,005
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				—	—		—
利益剰余金への振替			△436	△436	—		—
その他				—	△235	73	△162
所有者との取引額等合計		—	△436	△436	△5,208	41	△5,167
2019年3月31日 残高		35,310	—	38,650	383,672	8,498	392,170

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）		（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		12,929		12,400
税引前四半期利益				
減価償却費及び償却費		8,938		10,542
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		230		384
受取利息及び受取配当金		△251		△288
支払利息		646		659
固定資産除売却損益（△は益）	8	46		△5,805
売上債権の増減額（△は増加）		14,320		14,004
仕入債務の増減額（△は減少）		△301		△4,759
棚卸資産の増減額（△は増加）		△10,300		△8,067
その他		△8,627		△6,482
小計		17,630		12,589
利息及び配当金の受取額		281		285
利息の支払額		△684		△575
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）		△3,401		△4,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,825		7,513
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		2,591		0
定期預金の預入による支出		△585		△2
有形固定資産の取得による支出		△9,877		△14,188
有形固定資産の売却による収入	8	63		6,374
無形資産の取得による支出		△588		△112
投資有価証券の取得による支出		△2		△3
その他		35		15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,362		△7,916
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）		△4,512		22,422
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）		4,000		8,000
長期借入金の返済による支出		△8,628		△31,128
自己株式の取得による支出		△1		△1
配当金の支払額	7	△4,971		△4,972
その他		△399		△1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,511		△7,160
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,893		226
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△10,941		△7,336
現金及び現金同等物の期首残高		58,305		31,745
現金及び現金同等物の四半期末残高		47,364		24,409

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されており、2019年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年5月14日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2018年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する会計処理の改訂

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行により、連結財政状態計算書において、使用権資産21,206百万円を「有形固定資産」に、リース負債22,876百万円を流動負債および非流動負債の「その他の金融負債」に追加的に認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.9%です。

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	16,473
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	4,816
IFRS第16号の適用により、リース期間の見直しを行ったことによる影響	6,403
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	27,692

#### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様であります。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

## (2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	104,195	26,301	16,896	1,764	149,157	—	149,157
セグメント間	305	22	2	3,528	3,857	△3,857	—
合計	104,500	26,323	16,899	5,292	153,014	△3,857	149,157
セグメント利益 (事業利益)(注) 2	8,040	1,655	1,908	81	11,685	9	11,694
その他の収益及び費用							2,372
営業利益							14,066

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	100,125	28,858	18,861	1,678	149,523	—	149,523
セグメント間	436	38	18	3,781	4,272	△4,272	—
合計	100,561	28,896	18,879	5,459	153,795	△4,272	149,523
セグメント利益 (事業利益)(注) 2	1,476	1,712	2,449	144	5,781	53	5,833
その他の収益及び費用							7,044
営業利益							12,878

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。



## 6. 収益

分解した収益とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	ATG	その他	合計
地域別					
日本	44,731	15,575	74	1,484	61,864
北米	26,114	5,096	8,236	9	39,456
アジア	16,985	3,846	829	270	21,931
その他	16,366	1,783	7,757	—	25,906
合計	104,195	26,301	16,896	1,764	149,157

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(36,729百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	ATG	その他	合計
地域別					
日本	42,400	17,421	21	1,409	61,251
北米	25,998	5,361	8,596	16	39,972
アジア	15,615	4,138	854	253	20,859
その他	16,113	1,938	9,390	—	27,441
合計	100,125	28,858	18,861	1,678	149,523

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(37,120百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、MB、ATG及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、主として6ヶ月以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヵ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もり取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は金融負債のその他に含まれております。

タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識し「その他の流動資産」に計上しております。

## 7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,970	31	2017年12月31日	2018年3月30日

(注) 2018年3月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額31円には、創立100周年記念配当5円が含まれておりま  
す。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,972	31	2018年12月31日	2019年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
の末日後となるもの

該当する事項はありません。

## 8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却益(注)	26	6,174
その他	2,901	1,663
合計	2,927	7,837

(注) 当第1四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、主としてセール・アンド・リースバックを活用した埼  
玉県上尾市のタイヤ倉庫土地売却に伴い計上した売却益5,571百万円であり、同期間に5,675百万円の支払い  
を受けております。

## 9. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.22	56.90

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,335	9,127
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,338	160,399

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 10. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	179,654	179,351	148,623	148,832
社債(注)	49,893	49,811	49,903	50,024

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下の通りです。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	—	257	—	257
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	79,063	—	3,490	82,553
その他	—	—	892	892
デリバティブ資産	39	2,113	—	2,152
合計	79,102	2,370	4,382	85,853
金融負債				
デリバティブ負債	1	1,517	—	1,518
合計	1	1,517	—	1,518

当第1四半期連結会計期間(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	—	256	—	256
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	81,997	—	3,128	85,124
その他	—	—	891	891
デリバティブ資産	46	2,049	—	2,095
合計	82,043	2,306	4,018	88,367
金融負債				
デリバティブ負債	—	1,245	—	1,245
合計	—	1,245	—	1,245

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存していません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	4,218	4,382
利得及び損失合計		
損益(注1)	—	—
その他の包括利益(注2)	△214	87
購入	—	0
売却	△2	△1
決済	—	—
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	—
その他	36	△450
期末残高	4,039	4,018

(注1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、金融収益及び金融費用に含まれております。

(注2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

## 2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年5月14日

**【会社名】** 横浜ゴム株式会社

**【英訳名】** The Yokohama Rubber Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 石 昌 孝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当する事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋5丁目36番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山石昌孝は、当社の第144期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

